



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL <http://www.renovainc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森暁彦 (TEL) 03-3516-6263
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	2,480	—	1,765	—	1,163	—	878	—	471	—
29年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 617百万円(—%) 29年5月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年5月期第1四半期	25	63	24	53
29年5月期第1四半期	—	—	—	—

※ EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+電力負担金償却+のれん償却額+開業費償却)

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成30年5月期より行っているため、平成29年5月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年5月期第1四半期	65,316	—	10,078	—	11.0	390.21	—	
29年5月期	53,915	—	7,484	—	12.5	365.20	—	

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 7,173百万円 29年5月期 6,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
30年5月期	—	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	39.1	6,200	22.2	3,500	25.3	2,000	8.4	700	△65.4	38.08	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) ユナイテッドリニューアブル、除外 一社 (社名) -
エナジー株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年5月期1Q	18,383,100株	29年5月期	18,383,100株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	一株	29年5月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年5月期1Q	18,383,100株	29年5月期1Q	一株

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成30年5月期より行っているため、平成29年5月期第1四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、企業収益や業況感が業種の拡がりを伴いつつ改善するなかで、設備投資は緩やかな増加基調で推移しました。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT）（*1）下の買取実績及び設備認定容量が増加基調にあります。しかし、事業化される見込みの薄い多数の太陽光発電所等の設備認定案件により送電網が押さえられ、一部地域においては新規の有望案件の事業推進が困難になる状況が生じていました。この状況を踏まえ、2016年6月には認定制度の変更等を企図した改正FIT法が公布されました。同法は2017年4月より施行され、市場の健全化・活性化が期待されています。また、2015年7月に経済産業省・資源エネルギー庁から公表された「長期エネルギー需給見通し」において掲げられた2030年度の目標（国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合を22～24%とする目標）の達成に向け、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しています。今後も、太陽光発電に加え、成長余地の大きいバイオマス発電、風力発電、地熱発電等の国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

(*1) 固定価格買取制度（FIT）：

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。電気事業者との受給契約（売電契約）・系統連系契約（電力系統への接続契約）が締結された場合、一定期間（10kW以上太陽光・バイオマス・風力・水力：20年間、地熱：15年間）に亘り設備認定（2017年4月以降は事業計画認定（事業認定））手続き等に基づき適用される固定価格での電力売買が行われます。

当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」においては、FITに基づき運転開始済みの発電所SPC（*2）による安定した売電収入が獲得されています。「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬及び配当・匿名組合分配益を享受しています。また、新規の発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結等をもって開発が成功した際には一時的かつ多額の事業開発報酬が発生します。新規発電所の選定及び開発に関しては、FITにおける新規参入者向け買取価格の今後の下落を見込み、より慎重な分析と判断が求められています。

(*2) SPC：

特別目的会社（Special Purpose Company）のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、またプロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社（GK）として設立して商法上の匿名組合（TK）として営業者に出資を行う場合（TK-GKスキーム）があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、「再生可能エネルギー発電事業」において、合計出力計141.8MW（以降、太陽光発電の出力はモジュールベースの発電容量を指します）の運転開始済みの大規模太陽光発電所の発電量が好調に推移しました。また、「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬や配当・匿名組合分配益に加え、四日市ソーラー匿名組合事業における開発支援及び土地確保に関する事業開発報酬の売上が計上されています。なお、当第1四半期連結会計期間末において、当社グループがユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社に対する議決権比率の過半数を保有することとなったため、同社を持分法適用関連会社から連結子会社としています。同社の経営成績は当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より当社グループの連結損益計算書に反映されます。なお、同社は当社連結子会社とし

てバイオマス発電事業を運営する第一号の会社となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,480百万円、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋電力負担金償却＋のれん償却額＋開業費償却）は1,765百万円、EBITDAの売上高に対する比率であるEBITDAマージンは71.2%、営業利益は1,163百万円、経常利益は878百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は639百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は471百万円となりました。四半期純利益は、経常利益から、特別損失としてユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の連結子会社化に伴う段階取得に係る差損19百万円、法人税等220百万円が控除されています。

なお、当社単体及び当社グループの連結上の決算月は5月ですが、発電所を所有する当社連結子会社及び関連会社の多くは決算月が3月です。下記の表のとおり、当社連結子会社及び関連会社の年次決算月が3月の場合、翌々月の5月を決算月とする当社連結会計年度の業績に含まれます。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
3月期決算の子会社・関連会社	連結会計年度													
5月期決算の子会社・関連会社			連結会計年度											
当社（単体）			連結会計年度											
当社グループ（連結）			連結会計年度											

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しており、セグメント利益は、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋電力負担金償却＋のれん償却額＋開業費償却）にて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、減価償却費等の償却費の費用に占める割合が大きくなる傾向にあります。一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指し、もって株式価値の向上に努めるべく、当社グループでは業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

a. 再生可能エネルギー発電事業

当社グループの連結子会社及び関連会社が有する運転開始済み太陽光発電所は、当第1四半期連結会計期間末において合計出力141.8MWです。なお、当社グループの連結子会社が有する運転開始済みバイオマス発電所は、同期間末において出力20.5MWです（以降、バイオマス発電の出力は発電端出力ベースの発電容量を指します）。

運転開始済み太陽光発電所の発電量が好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,056百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は1,768百万円となりました。なお、太陽光発電所の発電量は日射量の多い4月から8月に増加することから、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多い傾向にあります。

b. 再生可能エネルギー開発・運営事業

当第1四半期連結会計期間においても、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬や配当・匿名組合分配益を計上しました。また、2017年8月には他社との共同出資により、三重県にて開発を進めている四日市ソーラー匿名組合事業の大規模太陽光発電所（出力21.6MW）について、開発支援及び土地確保に関する事業開発報酬の売上を計上しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,085百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は771百万円となりました。

なお、事業開発報酬の計上金額は、各事業年度における新規発電所に係る開発支援業務完了の有無又はその規模・件数により変動するため、「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高及び利益は事業開発報酬の計上時期により増減する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期及び短期を組み合わせた借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）や純有利子負債及び純資産の合計額における純有利子負債依存度（純有利子負債/総資本比率）等を重視しています。当第1四半期連結会計期間末における連結純有利子負債は34,682百万円であり、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の新規連結により前連結会計年度末の27,543百万円から増加しています。しかし、以下で詳述している純資産の増加により、当第1四半期連結会計期間末における純有利子負債依存度は77.5%となり、前連結会計年度末の78.6%から減少しています。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,941百万円増加し、17,730百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」における、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の新規連結に伴う現金及び預金の増加2,582百万円、売掛金の増加458百万円、原材料及び貯蔵品の増加221百万円が主要因です。なお、「再生可能エネルギー開発・運営事業」において、四日市ソーラー匿名組合事業の事業開発報酬に係る売掛金を648百万円計上しています。また、「再生可能エネルギー発電事業」及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における法人税等の納付等により現金及び預金が997百万円減少しています。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,366百万円増加し、46,474百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」における、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の新規連結に伴う有形固定資産の増加9,296百万円が、減価償却費による減少515百万円を上回ったことが主要因です。また、当第1四半期連結累計期間において、当社は他の出資者（共同スポンサー）とともに四日市ソーラー匿名組合事業に出資しており、その結果、固定資産が増加しています。なお、当社は、「合同会社四日市ソーラーに係る匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」に基づき、四日市ソーラーの大規模太陽光発電所の完成日以降に共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分（62%）を段階的に買い増す権利を有しています。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末の繰延資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、1,112百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」における、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の新規連結に伴う繰延資産の増加175百万円が、開業費の償却による減少82百万円を上回ったことが主要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、5,818百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」における、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の新規連結に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加725百万円、買掛金の増加250百万円が主要因です。なお、「再生可能エネルギー発電事業」及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における法人税等の納付等の結果、未払法人税等が前連結会計年度末に比べて658百万円減少しています。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ8,455百万円増加し、49,419百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」における、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の新規連結に伴う長期借入金の増加8,696百万円が主要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,594百万円増加し、10,078百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」におけるユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の連結子会社化に伴う非支配株主持分の増加2,122百万円が主要因です。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が471百万円増加しています。非支配株主持分が自己資本に含まれないこと及びユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の新規連結に伴い総資産が増加したことを主要因として、連結自己資本比率は11.0%となり、前連結会計年度末の12.5%より減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月期の通期の連結業績予想について、2017年7月14日付で公表しました業績予想からの変更はありません。当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、当初の通期業績予想の主な前提である、Ⅰ) 四日市ソーラーの事業開発報酬の計上に加えて、Ⅱ) 一年の中でも相対的に日照が良好となる春季(注)の太陽光発電所の発電量が寄与し、見込みどおりに進捗いたしました。

(注) 「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、当社単体及び当社グループの連結上の決算月は5月ですが、発電所を所有する当社連結子会社及び関連会社の多くは決算月が3月です。そのため、当社連結子会社及び関連会社の年次決算月が3月の場合、その4～6月の業績は、翌々月の5月を決算月とする当社連結会計年度の業績の6～8月に反映されます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社の持株会社である千秋ホールディングス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

また、当第1四半期連結会計期間において、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社に対する議決権比率が増加し、当社グループが同社の議決権の過半数を保有することとなったため、同社を持分法適用関連会社から、連結の範囲に含めています。なお、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社は当社の特定子会社に該当していません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,896,663	14,321,843
受取手形及び売掛金	911,358	2,091,822
仕掛品	24,917	9,843
原材料及び貯蔵品	318	222,647
その他	1,166,394	1,299,343
貸倒引当金	△210,722	△214,949
流動資産合計	14,788,928	17,730,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,946,125	5,718,921
減価償却累計額	△192,547	△328,826
建物及び構築物(純額)	3,753,578	5,390,095
機械装置及び運搬具	32,633,411	40,402,683
減価償却累計額	△3,922,655	△4,830,091
機械装置及び運搬具(純額)	28,710,755	35,572,591
土地	1,450,779	1,728,351
その他	96,065	135,721
減価償却累計額	△40,325	△54,765
その他(純額)	55,739	80,956
有形固定資産合計	33,970,853	42,771,995
無形固定資産		
のれん	546,100	589,007
その他	782,213	770,742
無形固定資産合計	1,328,313	1,359,749
投資その他の資産		
関係会社株式	674,801	41,910
その他の関係会社有価証券	753,337	750,299
その他	1,414,806	1,585,103
投資損失引当金	△35,000	△35,000
投資その他の資産合計	2,807,945	2,342,312
固定資産合計	38,107,113	46,474,057
繰延資産	1,019,234	1,112,052
資産合計	53,915,275	65,316,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	250,135
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,375,484	2,102,834
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	2,010,217	2,019,215
未払法人税等	997,005	338,087
賞与引当金	87,131	60,412
その他	696,950	1,048,189
流動負債合計	5,466,787	5,818,874
固定負債		
長期借入金	4,231,909	12,721,092
ノンリコース長期借入金	32,486,950	32,102,986
資産除去債務	2,618,818	2,625,953
特別修繕引当金	147,962	165,328
その他	1,478,452	1,803,840
固定負債合計	40,964,093	49,419,201
負債合計	46,430,881	55,238,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,441	1,953,441
資本剰余金	1,940,842	1,940,842
利益剰余金	2,912,892	3,383,961
株主資本合計	6,807,176	7,278,245
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△77,726	△84,578
為替換算調整勘定	△15,885	△20,322
その他の包括利益累計額合計	△93,612	△104,901
非支配株主持分	770,830	2,905,244
純資産合計	7,484,394	10,078,587
負債純資産合計	53,915,275	65,316,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)
売上高	2,480,532
売上原価	801,747
売上総利益	1,678,784
販売費及び一般管理費	514,877
営業利益	1,163,907
営業外収益	
受取利息	34
持分法による投資利益	23,305
為替差益	4,972
補助金収入	26,175
その他	17,924
営業外収益合計	72,412
営業外費用	
支払利息	270,457
支払手数料	1,935
開業費償却	82,198
その他	3,164
営業外費用合計	357,755
経常利益	878,563
特別損失	
段階取得に係る差損	19,178
特別損失合計	19,178
税金等調整前四半期純利益	859,385
法人税等	220,382
四半期純利益	639,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	167,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,069

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)
四半期純利益	639,002
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△22,995
為替換算調整勘定	△4,437
持分法適用会社に対する持分相当額	5,709
その他の包括利益合計	△21,723
四半期包括利益	617,279
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	459,779
非支配株主に係る四半期包括利益	157,499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,056,999	423,532	2,480,532	—	2,480,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	662,106	662,106	△662,106	—
計	2,056,999	1,085,638	3,142,638	△662,106	2,480,532
セグメント利益(注) 2	1,768,540	771,106	2,539,646	△1,661,083	878,563

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,661,083千円には、支払利息△270,457千円、資産除去債務利息△7,135千円、受取利息34千円、減価償却費△515,306千円、電力負担金償却△4,166千円、のれん償却額△7,421千円、開業費償却△82,198千円、セグメント間取引消去△774,432千円が含まれています。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、電力負担金償却、のれん償却額及び開業費償却)を加えたEBITDAにて表示しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「再生可能エネルギー発電事業」において、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が50,328千円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。